

第 3 章 現住居の敷地以外の宅地などの所有状況

年収が高い普通世帯は現住居の敷地以外の宅地などの所有率が高い

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数は772万件となっており、1世帯当たり所有件数は1.5件となっている。

現住居の敷地以外の宅地などの所有率（普通世帯全体に占める現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の割合）を世帯の年間収入階級別にみると、「200万円未満」では6.8%となっており、年間収入階級が高くなるほど現住居の敷地以外の宅地などの所有率が高くなっており、「2000万円以上」では43.3%となっている。

<表 12-1>

表12-1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数—全国(平成25年)

	総数 1)	世帯の年間収入階級									
		200万円 未満	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000万円 以上	
敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数(1000世帯)	5,257	678	791	765	662	884	776	442	118	136	
所有率(%)	10.1	6.8	9.2	10.0	10.8	11.4	14.3	19.4	26.8	43.3	
普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの所有件数(1000件)	7,716	926	1,073	1,064	934	1,289	1,180	723	220	299	
普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの1世帯当たり所有件数	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.9	2.2	

1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

現住居の敷地以外の宅地などのうち「一戸建専用住宅」用が最も高い

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、利用現況別割合をみると、「一戸建専用住宅」用が36.7%と最も高く、次いで「共同住宅・長屋建住宅」用が11.2%、「屋外駐車場」用が8.8%、「事務所・店舗」用が5.4%、「工場・倉庫」用が5.1%などとなっている。

<表 12-2>

表12-2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況別所有件数—全国(平成25年)

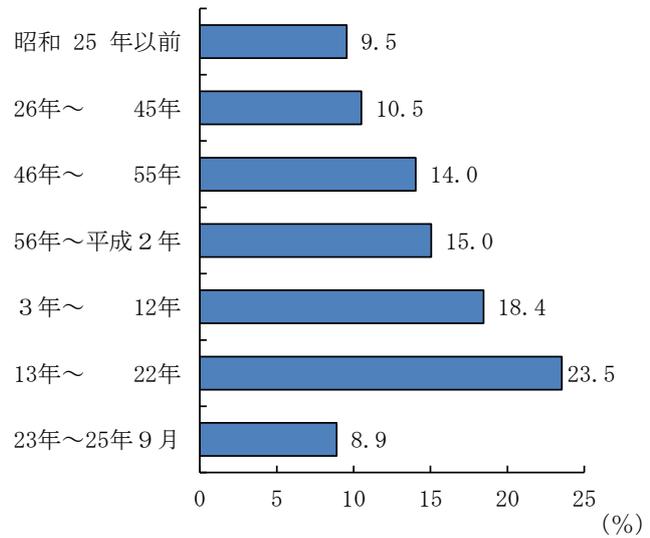
	所有件数(1000件)	割合(%)
総数	7,716	
【現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況】		
総数	6,496	100.0
主に建物の敷地として利用	4,175	64.3
一戸建専用住宅	2,386	36.7
一戸建店舗等併用住宅	157	2.4
共同住宅・長屋建住宅	726	11.2
事務所・店舗	350	5.4
工場・倉庫	333	5.1
ビル型駐車場	24	0.4
その他の建物	199	3.1
主に建物の敷地以外に利用	1,045	16.1
屋外駐車場	569	8.8
資材置場	120	1.8
スポーツ・レジャー用地	13	0.2
その他に利用	345	5.3
利用していない(空き地・原野など)	1,276	19.6

1) 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況「不詳」を含む。

現住居の敷地以外の宅地などの取得時期は平成3年以降が半数以上

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得時期別割合をみると、「平成13年～22年」が23.5%と最も高く、次いで「平成3年～12年」が18.4%、「昭和56年～平成2年」が15.0%などとなっており、平成3年以降で半数を超えている。〈図12-1〉

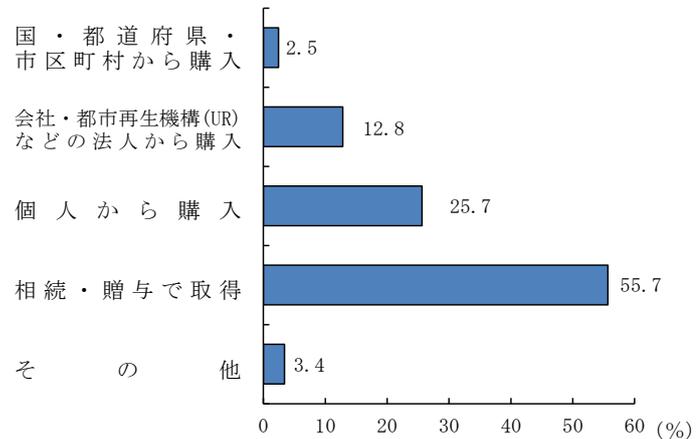
図12-1 現住居の敷地以外の宅地などの取得時期別割合
—全国(平成25年)



現住居の敷地以外の宅地などの取得方法は「相続・贈与で取得」が最も高い

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得方法別割合をみると、「相続・贈与で取得」が55.7%と最も高く、次いで「個人から購入」が25.7%、「会社・都市再生機構(UK)などの法人から購入」が12.8%などとなっている。〈図12-2〉

図12-2 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別割合
—全国(平成25年)



現住居の敷地以外の宅地などの所有率が最も高い福井県

現住居の敷地以外の宅地などの所有率を都道府県別にみると、福井県が18.7%と最も高く、次いで島根県が17.6%、長野県が16.3%、鳥取県及び徳島県が共に15.8%などとなっている。

一方、東京都が5.9%と最も低く、次いで大阪府が6.4%、神奈川県が6.9%、福岡県が8.3%、沖縄県が8.5%などとなっている。

<図12-3, 表12-3>

図12-3 現住居の敷地以外の宅地などの所有率—都道府県(平成25年)

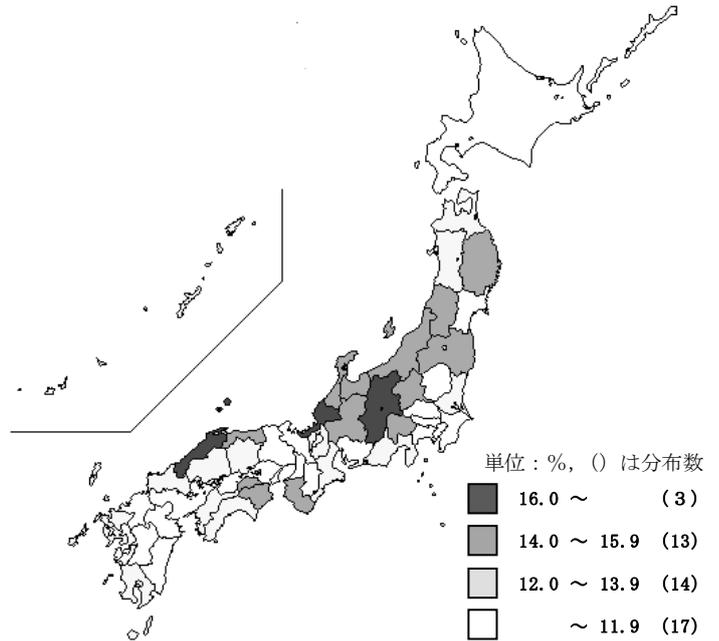


表12-3 現住居の敷地以外の宅地などを所有している普通世帯数—都道府県(平成25年)

都道府県	普通世帯数 (1000世帯)	現住居の敷地以外の宅地などを所有		都道府県	普通世帯数 (1000世帯)	現住居の敷地以外の宅地などを所有	
		総数 (1000世帯)	所有率 (%)			総数 (1000世帯)	所有率 (%)
全 国	52,289	5,257	10.1	三重県	697	97	13.9
北海道	2,347	208	8.9	滋賀県	517	70	13.5
青森県	516	69	13.4	京都府	1,125	97	8.6
岩手県	467	71	15.2	大阪府	3,926	251	6.4
宮城県	949	93	9.8	兵庫県	2,352	207	8.8
秋田県	380	49	12.9	奈良県	527	57	10.8
山形県	388	57	14.7	和歌山県	391	59	15.1
福島県	694	97	14.0	鳥取県	215	34	15.8
茨城県	1,079	143	13.3	島根県	255	45	17.6
栃木県	734	84	11.4	岡山県	749	97	13.0
群馬県	755	107	14.2	広島県	1,153	141	12.2
埼玉県	2,909	258	8.9	山口県	584	73	12.5
千葉県	2,516	244	9.7	徳島県	291	46	15.8
東京都	6,501	382	5.9	香川県	385	56	14.5
神奈川県	3,877	269	6.9	愛媛県	581	80	13.8
新潟県	836	117	14.0	高知県	323	43	13.3
富山県	385	58	15.1	福岡県	2,180	182	8.3
石川県	441	66	15.0	佐賀県	291	40	13.7
福井県	268	50	18.7	長崎県	547	68	12.4
山梨県	321	45	14.0	熊本県	700	80	11.4
長野県	778	127	16.3	大分県	481	55	11.4
岐阜県	745	110	14.8	宮崎県	458	53	11.6
静岡県	1,370	178	13.0	鹿児島県	718	94	13.1
愛知県	3,040	308	10.1	沖縄県	544	46	8.5